

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0473

平成31年度行政事業レビューシート(国土交通省)										
事業名	官庁営繕費			担当部局庁	大臣官房官庁営繕部			作成責任者		
事業開始年度	昭和26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	管理課、計画課			管理課長 宮国永明	計画課長 秋月聡二郎	
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	高齢社会対策、国土強靱化施策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策、男女共同参画			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	耐震性能の不足等により、大規模地震時に来訪者等の人命に危険が及ぶ施設や災害時の活動拠点としての機能の発揮に問題がある官庁施設について、耐震性能等の必要な性能を確保できるよう改修や施設の更新を実施することにより、便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	建築基準法に基づく耐震性能を満たしていない官庁施設及び災害応急対策活動の拠点としての所要の耐震性能を満たしていない官庁施設について、人命の安全の確保と防災機能の強化を図るため、官庁施設の耐震化等を推進するとともに、既存官庁施設において、最低限必要な施設の性能を確保するため、危険な箇所や経年劣化が著しい部位等について、緊急的な改修等を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	17,725	17,725	17,823	21,247	21,758			
		補正予算	1,982	404	2,395	-	-			
		前年度から繰越し	6,967	10,050	5,563	7,868	-			
		翌年度へ繰越し	▲10,050	▲5,563	▲7,868	-	-			
		予備費等	3,155	-	-	-	-			
	計	19,779	22,616	17,913	29,115	21,758				
	執行額	19,338	21,591	17,419						
執行率(%)	98%	95%	97%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	119%	86%							
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	施設施工旅費	91	99	「新しい日本のための優先課題推進枠」としての要望額4,134百万円による増額						
	施設施工庁費	1,745	2,440	電子契約システムに係る経費は、平成32年度から予算の計上府省が内閣官房に変更される。						
	施設整備費	15,352	15,159							
	不動産購入費	4,060	4,060							
	計	21,247	21,758							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	官庁施設の耐震基準を満足する割合:平成32年度95%(面積率)	耐震化率(面積率) 耐震基準を満たす官庁施設の延床面積/官庁施設の延床面積	成果実績	%	91	92	93	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	95	
			達成度	%	96	97	98	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	第4次社会資本整備重点計画(平成27年9月閣議決定) 建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針(平成30年12月21日国土交通省告示第1381号)									
横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	官庁施設の耐震基準を満足する割合:平成32年度95%(面積率)	耐震化率(面積率)	成果実績	%	91	92	93	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	95	
			達成度	%	96	97	98	-	-	
国土強靱化施策 関係	算出方法	耐震基準を満たす官庁施設の延床面積/官庁施設の延床面積								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	官庁施設の耐震化	活動実績		箇所	18	8	13	-	-
当初見込み			箇所	11	8	13	8	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	危険箇所等の解消 (外壁落下対策、漏水対策等)	活動実績		箇所	28	27	26	-	-
当初見込み			箇所	26	25	27	30	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	官庁施設の耐震化 (X)/(Y) (X):当該年度の官庁施設の耐震化に係る整備費合計 (百万円) (Y):(X)の実施箇所数	単位当たり コスト	百万円	323	611	402	809		
		計算式	X/Y	5,817/18	4,891/8	5,227/13	6,474/8		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	危険箇所等の解消 (X)/(Y) (X):当該年度の危険箇所等の解消に係る整備費合計 (百万円) (Y):(X)の実施箇所数	単位当たり コスト	百万円	110	90	106	119		
		計算式	X/Y	3,070/28	2,436/27	2,752/26	3,569/30		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	13 官庁施設の利便性、安全性等の向上							
	施策	44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		官庁施設として必要な性能を確保するための対策が講じられている施設の割合(耐震対策)	実績値		%	91	92	93	-
	目標値			%	-	-	-	-	95
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
耐震性能の不足等により、大規模地震時に来訪者等の人命に危険が及ぶ施設や災害時の活動拠点としての機能の発揮に問題がある施設について、耐震性能等の必要な性能を確保できるよう改修や施設の更新を実施することにより、便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進することができる。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
	(第1階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-	-
	達成度		%	-	-	-	-	-	
	(第1階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
成果実績			-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

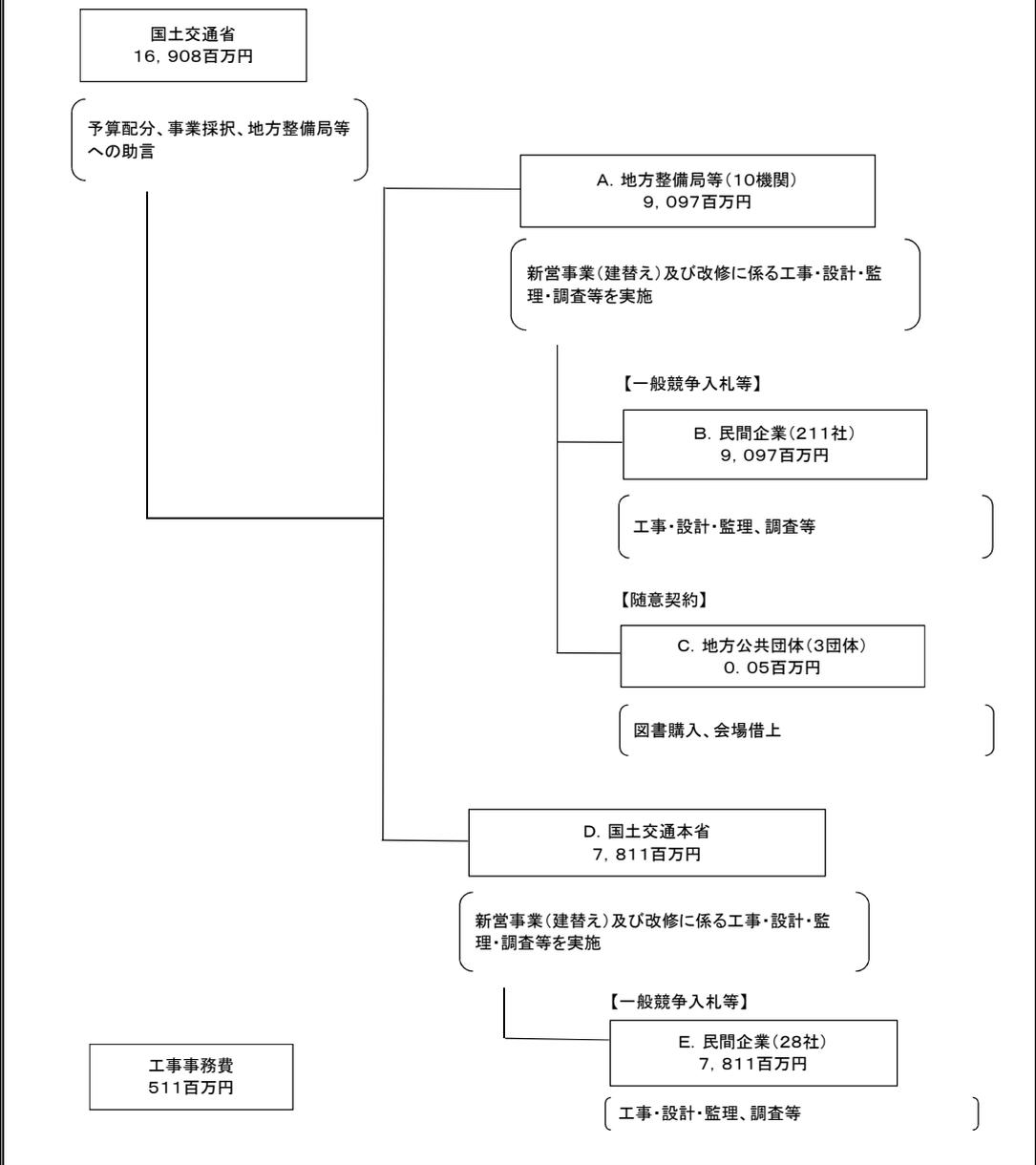
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害に対する国民の安全・安心の確保等に資するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国家機関の建築物(官庁施設)のため、地方自治体、民間等に委ねることはできない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	災害に対する国民の安全・安心の確保等のため、官庁施設の地震・津波対策等は重要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	多くの業者の入札参加が可能となるよう入札情報の積極的な発信や競争参加条件の設定を行い競争性を確保しているが、一者応札及び随意契約(不落)となったものがあつた。また、図書購入等契約相手が1者に限られる随意契約(特命)となるものもあつた。引き続き、施工時期の平準化を図るゼロ国債の設定を行うなど、多くの業者が入札参加しやすい環境を整備し、入札契約の競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となつたものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国家機関の建築物(官庁施設)を国費で整備しており、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施にあたっては、工法等の比較検討を行い、適切なコストにより実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金は地方整備局等及び本省で適切に支出している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国家機関の建築物(官庁施設)に係る事業のみに限定して支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	落札差金が生じたこと等により、不用額が生じたものであり妥当である。
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一部事業において、工事の施工に伴い発生した状況変化等により不測の日数を要し、やむを得ず繰越しが生じている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施にあたっては、工法等の比較検討を行い、適切なコストにより実施している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標達成に向けて着実に推移している。
	事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたっては、工法等の比較検討を行い、適切な手法及びコストにより実施している。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備後は、各府省により、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	他部局・他府省等とは「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、適切に役割分担を行っている。
	所管府省名	事業番号	
点検・改善結果	点検結果	国民の安全・安心の確保等に的確に対応するため、地震・津波対策や老朽化の進行を防ぐ長寿命化対策等に重点化している。また、多くの業者の入札参加が可能となるよう入札情報の積極的な発信や適切な競争参加条件の設定に努めることなどにより競争性を確保するとともに、従前より施工時期の平準化を図るためのゼロ国債の設定を行うなど、入札契約の競争性の確保に努めている。	
	改善の方向性	引き続き、地震・津波対策や老朽化の進行を防ぐ長寿命化対策等への重点化、入札契約の透明性の確保及び競争性の確保に努める。	
外部有識者の所見			
外部有識者点検対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容	一者応札となっている契約については、更なる原因の分析を行い、改善に向けて努められたい。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	事業実施にあたっては、引き続き多くの業者の入札参加が可能となるよう入札情報の積極的な発信や競争参加条件の設定、施工時期の平準化等を図り、競争性の確保に努める。		
備考			
支出先上位10者リストの中には、平成15年度、平成23年度、平成25年度、平成26年度、平成27年度、平成28年度、平成29年度に入札等を行ったものが含まれる。			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	18	平成23年度	19	平成24年度	24	平成25年度	471
平成26年度	451	平成27年度	464	平成28年度	479	平成29年度	465
平成30年度	国土交通省 (0466)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.近畿地方整備局			B.(株)大林組		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
施設整備費	庁舎改修工事等(国立京都国際会館展示施設等)	2,310	施設整備費	国立京都国際会館展示施設建築工事	813
施設施工庁費	庁舎改修工事に係る設計・管理等	53	-	-	-
計		2,363	計		813
C.			D.国土交通本省		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
-	-	-	施設整備費	庁舎改修工事等(財務省本庁舎等)	4,082
-	-	-	不動産購入費	中央合同庁舎7号館の建設工事等(PFI事業での施設完成済)	3,588
-	-	-	施設施工庁費	庁舎改修工事に係る調査・設計・管理等	141
計		0	計		7,811
E.霞ヶ関7号館PFI(株)			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
不動産購入費	中央合同庁舎第7号館整備等事業	3,588	-	-	-
計		3,588	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿地方整備局	-	庁舎改修工事等	2,363		-	-	
2	関東地方整備局	-	庁舎改修工事等	2,072		-	-	
3	九州地方整備局	-	庁舎改修工事等	1,332		-	-	
4	中部地方整備局	-	庁舎改修工事等	1,149		-	-	
5	北陸地方整備局	-	庁舎改修工事等	587		-	-	
6	北海道開発局	-	庁舎改修工事等	492		-	-	
7	中国地方整備局	-	庁舎改修工事等	429		-	-	
8	東北地方整備局	-	庁舎改修工事等	265		-	-	
9	四国地方整備局	-	庁舎改修工事等	240		-	-	
10	沖縄総合事務局	-	庁舎改修工事等	168		-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)大林組	7010401088742	国立京都国際会館展示施設建築工事	813	一般競争契約 (総合評価)	6	99.6%	-
2	東光電気工事(株)	1010001024087	国立京都国際会館展示施設電気設備工事	642	一般競争契約 (総合評価)	2	99.8%	-
3	三建設工業(株)	6010001044155	国立京都国際会館展示施設機械設備工事	424	一般競争契約 (総合評価)	8	91.8%	-
4	三建設工業(株)	6010001044155	高山地方合同機械設備工事	79	一般競争契約 (総合評価)	4	91.7%	-
5	九段PFIサービス(株)	1010401052844	九段第3合同庁舎・千代田区役所本庁舎整備等事業	472	一般競争契約 (総合評価)	6	73.4%	-
6	名工建設(株)	1180001027354	東海財務局庁舎耐震改修工事	435	一般競争契約 (総合評価)	2	91.6%	-
7	西松建設(株)	1010401052844	京橋税務署・中央都税事務所建築その他工事	351	一般競争契約 (総合評価)	14	96.7%	-
8	コーナン建設(株)	9120001055270	京都農林水産総合庁舎(別館)改修工事	257	一般競争契約 (総合評価)	6	91%	-
9	コーナン建設(株)	9120001055270	大阪第3地方合同庁舎改修等工事	62	一般競争契約 (総合評価)	1	94.6%	-
10	第一設備工業(株)	8010001048732	福岡第2合同庁舎機械改修その他工事	300	一般競争契約 (総合評価)	7	90.2%	-
11	(株)渡辺組	3020001014044	横浜税関本関外1件建築改修その他工事	265	一般競争契約 (総合評価)	4	90.6%	-
12	大木建設(株)	1010601039204	税大熊本研修所管理棟建築工事	262	一般競争契約 (総合評価)	5	82.1%	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本住宅・木材技術センター	5010605002253	図書購入	0	随意契約 (その他)	-	-	
2	(公財)日本住宅・木材技術センター	5010605002253	図書購入	0	随意契約 (その他)	-	-	
3	(公財)えひめ産業振興財団	8500005006991	会場借上	0	随意契約 (その他)	-	-	
4	(公社)日本建築積算協会	3010405000954	図書購入	0	随意契約 (その他)	-	-	

※上記の支出額は順位1位から20千円、10千円、10千円、6千円である。

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国土交通本省	2000012100001	庁舎改修工事等	7,811		-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	霞が関7号館PFI(株)	3010701022462	中央合同庁舎第7号館整備に係る割賦払い	3,588	一般競争契約(総合評価)	3	77.6%	-
2	霞が関7号館PFI(株)	3010701022462	中央合同庁舎第7号館整備等事業	16	一般競争契約(総合評価)	1	100%	-
3	清水建設(株)	1010401013565	財務省本庁舎耐震改修建築工事	3,144	一般競争契約(総合評価)	3	96.6%	-
4	(株)ヤマト	5070001001977	中央合同庁舎第3号館改修機械設備その他工事	366	一般競争契約(総合評価)	1	99.8%	-
5	日本電設工業(株)	6010501016240	財務省本庁舎耐震改修電気設備工事	243	一般競争契約(総合評価)	3	93.3%	-
6	大成設備(株)	5011101011888	財務省本庁舎耐震改修機械設備工事	180	随意契約(その他)	1	99.7%	-
7	(株)中電工	9240001006971	中央合同庁舎第3号館改修電気設備その他工事	132	一般競争契約(総合評価)	1	92.8%	-
8	公共建築工事標準仕様書等平成29年度基礎調査資料作成業務公共建築協会・建築保全センター設計共同体	-	公共建築工事標準仕様書等基礎調査資料作成業務	36	一般競争契約(総合評価)	1	99.3%	-
9	(一財)建築コスト管理システム研究所	4010405010399	公共建築工事積算に関する調査検討業務	26	随意契約(公募)	1	99.4%	-
10	(一財)建築コスト管理システム研究所	4010405010399	當積算システムRIBC2の賃貸借	0.2	随意契約(その他)	-	-	-
11	村本建設(株)	1150001014512	外務本省改修建築その他工事	17	一般競争契約(総合評価)	2	92.3%	-
12	(株)佐藤総合計画	4010601034111	財務省本庁舎耐震改修設計業務	10	随意契約(公募)	1	99.9%	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	技建(株)	7200001013486	高山地方合同建築工事	1,078	一般競争契約(総合評価)	3	95.7%	-
2	B	青木あすなろ建設	4010401010452	栃木地方合同庁舎建築工事	874	一般競争契約(総合評価)	10	94.8%	-
3	B	大之木建設(株)	1240001025574	海保大国際交流センターその他建築工事	536	一般競争契約(総合評価)	3	94.8%	-
4	B	三建設備工業(株)	6010001044155	高山地方合同機械設備工事	379	一般競争契約(総合評価)	4	91.7%	-
5	B	(株)精研	3120001082411	栃木地方合同庁舎機械設備工事	304	一般競争契約(総合評価)	7	92.1%	-
6	B	住友電設(株)	7120001044515	海保大国際交流センターその他電気設備工事	289	一般競争契約(総合評価)	6	99.6%	-
7	B	(株)日立プラントサービス	5013301030602	名古屋第2国税総合庁舎設備改修工事	286	一般競争契約(総合評価)	4	94.1%	-
8	B	(株)中電工	9240001006971	高山地方合同電気設備工事	282	一般競争契約(総合評価)	4	92.5%	-
9	B	(株)ユアテック	4370001006286	栃木地方合同庁舎電気設備工事	205	一般競争契約(総合評価)	6	94.1%	-
10	B	(有)有生	2490002004667	高知合同耐震改修工事	160	一般競争契約(総合評価)	2	97.9%	-

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0474

平成31年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費			担当部局庁	大臣官房官庁営繕部			作成責任者	
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	計画課			計画課長 秋月聡二郎	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	官公庁施設の建設等に関する法律			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	行政等のサービス提供の場として、国民の生活や経済社会活動を支える官庁施設について、環境等に配慮した便利で安全なものとなるよう、適正かつ効率的な整備・保全を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大臣官房官庁営繕部においては、官庁施設の適正かつ効率的な整備・保全を推進するため、各種技術基準等の作成や保全指導を行っている。本事業は、環境負荷低減や安全・安心の確保等、時代とともに変化する行政ニーズを的確に施策に反映するため、各種技術基準等の制定や改定に必要な調査・分析・検討等を行うとともに、各省各庁の施設管理者による保全業務の適正化を図るため、官庁施設の保全状況の把握・分析や保全業務に対する技術的な指導・支援等を行うものである。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	138	146	169	189	190		
	執行額	126	134	150					
	執行率(%)	91%	92%	89%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	91%	92%	89%					
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由				
諸謝金		1.1	1.6	新たな政策課題等に的確に対応する必要があり、官庁施設の整備・保全に関する技術基準等の更なる改定等を行う必要があるため。					
職員旅費		11.5	11.7						
委員等旅費		0.4	0.7						
官庁施設保全等推進調査費		176	176						
計		189	190						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	保全状態の良好な官庁施設の割合を平成32年度までに90%	保全状態の良好な官庁施設の割合 :保全実態調査を実施した施設に対する評点の平均が80点以上の施設の割合	成果実績	%	75.4	86.7	92	-	-
			目標値	-	-	-	-	90	
			達成度	%	84	96	102	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国家機関の建築物等の保全の現況(平成31年3月 国土交通省大臣官房官庁営繕部)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	調査・分析・検討等を実施した業務の成果品数	活動実績		個	8	7	8	-	-
当初見込み			個	6	6	8	9	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	官庁営繕関係基準等の策定事項数	活動実績		事業	54	57	65	-	-
当初見込み			事業	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	保全指導の件数	活動実績		件	1,535	1,095	1,776	-	-
当初見込み			件	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	X=調査・分析・検討等を実施した業務に係る経費等 (百万円)	単位当たり コスト	百万円	16	19	19	21		
	Y=Xの業務の成果品数	計算式	X/Y	126/8	134/7	150/8	189/9		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	13 官庁施設の利便性、安全性等の向上							
		施策	44 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度
		保全状態の良好な官庁施設の割合等(①保全状態の良好な官庁施設の割合)	実績値	%	75.4	86.7	92	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	90
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
			保全状態の良好な官庁施設の割合等(②官庁営繕関係基準等の策定事項数)	実績値	事項	54	57	65	-
		目標値		事項	-	-	-	-	65
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は、環境負荷低減や安全・安心の確保等、時代とともに変化する行政ニーズを的確に施策に反映するため、各種技術基準等の制定や改定に必要な調査・分析・検討等を行うとともに、各省各庁の施設管理者による保全業務の適正化を図るため、官庁施設の保全状況の把握・分析や保全業務に対する技術的な指導・支援等を行うものであり、本事業の成果が測定指標に直接寄与している。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民への行政サービスを提供する官庁施設を適正かつ効率的に整備・保全するため、社会的要請を的確に反映させるための各種技術基準等を作成するとともに、施設管理者による保全業務に対する技術的な指導等を行うものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が実施する整備や保全に関する基準を定め、同基準に基づき国に対して指導等を行うための事業であることから、国が実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全のため、各種技術基準等の作成や保全指導は、政策目的を達成するために必要な手段として優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	多くの業者の参加が可能となるよう競争参加条件を設定し、競争性を確保しているが、一者応札又は一者応募となったものがあつた。平成28年度から更なる入札情報の積極的な発信等を実施しているところであり、引き続き、入札契約の透明性及び競争性の確保に努めていく。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施にあたっては、方法等の比較検討を行い、適切なコストにより実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	官庁施設の整備・保全に係るものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	真に必要な業務のみ実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成しており、今後も成果目標を達成し続けられるよう努める。
	事業実施にあたって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業実施にあたっては、方法等の比較検討を行い、適切な手段及びコストにより実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績が上がっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	業務の成果に基づき各種技術基準等の制定・改定を行い、行政ニーズを的確に反映している。
点検・改善結果	点検結果	入札契約の透明性・競争性を確保しつつ、環境負荷低減や安全・安心の確保等の行政ニーズを反映した各種技術基準等の制定・改定に向けて、必要な業務を実施している。	
	改善の方向性	必要な技術力を有する者を選定する等、事業成果の質の確保に留意しつつ、今後も入札情報の積極的な発信等を実施し、引き続き入札契約の透明性及び競争性の確保に努める。	

外部有識者の所見

必要な事業だと思しますので、引き続き適正な支出管理のもと、遂行して頂ければと存じます。

行政事業レビュー推進チームの所見

一 事
部 業
の 内
改 容
善 査

外部有識者の所見を踏まえ、適正な支出管理のもと事業執行に努められたい。一者応札となっている契約については、更なる原因の分析を行い、改善に向けて努められたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執 行
善 等
改 査

事業実施にあたっては、引き続き多くの業者の入札参加が可能となるよう入札情報の積極的な発信や競争参加条件の設定を図り、競争性の確保に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	19	平成23年度	20	平成24年度	25	平成25年度	472
平成26年度	452	平成27年度	465	平成28年度	480	平成29年度	466
平成30年度	国土交通省 (0467)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

